

創業計画書

記入例

年 月 日

〔申請者〕

本店所在地又は個人住所

武蔵野市緑町2丁目2番28号

法人名又は屋号

株式会社 武蔵野市役所

代表者名又は個人名

武蔵野 一郎

実印

1 事業内容や創業動機

(1) 事業内容（取扱品・主製品）

(1)事業内容の欄
 業界特有の専門用語等を用いず（用いる場合は説明分を加えてください）、第三者でも事業内容が把握できるよう、明瞭かつ具体的に記入してください。詳細がわかる資料を添付していただいても結構です。
 ※主な取扱商品、サービスの内容や特徴／顧客とする対象
 価格・顧客単価／販売方法（サービス提供方法） など

(2) 創業の目的と動機

(2)創業の目的と動機の欄
 上記(1)の事業を創業しようと思った動機、当該事業を通して果たしたい社会的目的について記入してください。

(3) 創業する事業の経験

(3)創業する事業の経験の欄
 上記(1)の事業に直接従事した経験や上記(1)の事業を行う上で活かされる間接的な経験などを記入してください。
 〔記入内容例〕
 経験年数・役割／その経験によって身につけたノウハウやスキルなど

(4) 特に優れている点及びセー

(4)特に優れている点及びセールスポイント、競合状況の欄
 上記(1)の事業を取り巻く市場の状況や競合事業者の状況などを交えながら、自社の優位性、独自性について記入してください。

(5) 補足説明

(5)補足説明の欄
 創業までのスケジュール（創業前の場合）、当該事業を行うにあたって必要な許認可や資格の名称と取得状況、事業協力者の有無、事業を行うにあたって必要な契約の締結状況（営業権譲渡契約、店舗賃貸契約など）、解決すべき課題など補足したい事項を記入してください。詳細がわかる資料を添付していただいても結構です。

（創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得、事業協力者の有無、創業スケジュール等、及び補足説明したいことを具体的に記入してください。）

2 主な販売先・仕入先

主な販売先・受注先	住 所	販売・受注予定額	回収方法
一般個人	-	年 44,717 千円	現金 売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形
		年 千円	現金・売掛・手形

主な仕入先・外注先	住 所	仕入・外注予定額	支払方法
〇〇食品(株)	〇〇区〇〇町1-2-3	年 8,250 千円	現金 買掛・手形
〇〇飲料(株)	〇〇市〇〇町1-5-7	年 6,700 千円	現金 買掛・手形
など		年 千円	現金・買掛・手形

創業後、数か月経過している場合は、創業当初の計画値に今回の追加分を加算して記入してください。

必ずお読みください。

3 創業時の投資計画とその調達方法や内容

・自己資金の金額が確認できる書類を添付してください（預金通帳の写し、残高証明など）。
 ・本件にて資金調達を予定している設備資金に関しては見積書を添付してください。

創業時の投資計画		金額	調達方法・内容		金額
設 備 資 金	事業用不動産取得	0 千円	自 己 資 金	預金	4,854 千円
	敷金・入居保証金	2,240 千円		預金以外 資本金	
	改装費・工事費	4,270 千円	借 入 金	本件借入金	8,000 千円
	機械器具・じゅう器備品等 ・客席用テーブル、椅子一式 ・レジスター、冷蔵庫など	3,750 千円		その他の借入金	
設備資金 計・・・①		10,260 千円			
運 転 資 金	商品・材料等の仕入資金 ※2か月分を計上した	2,981 千円	自 己 資 金		
	人件費・賃金等 ※2か月分を計上した	2,163 千円			
	その他の資金 ・広告費 300千円 ・法人設立費用 150千円	450 千円		その他の資金	
運転資金 計・・・②		5,594 千円			
合計(①+②)		15,854 千円	合計		15,854 千円

単位にご注意ください。

左右の合計が必ず一致するように記入してください。

4 収支計画

項目	1年目(1期目)	【計算根拠など】
①売上高	44,717 千円	・月間営業日数 26日 ・坪数 28坪 ・席数 1.5席/坪
②売上原価 (仕入、製造原価等)	17,887 千円	・満席率 65% ・客単価 3,500円
③売上総利益 (①-②)	26,830 千円	・回転率 1.5回転/日 ・1日の売上目標 143,325円 ・月間の売上目標 3,726,450円 ・平均原価率 40% ※営業時間6時間
④人件費	12,980 千円	〔人件費内訳〕 ・役員報酬 1名×350千円/月×12ヶ月=4,200千円 ・従業員 2名×230千円/月×14ヶ月=6,440千円 ※賞与3か月分、法廷福利厚生費含む ・アルバイト 3名×65千円/月×12ヶ月=2,340千円 ※3年目にアルバイト2名追加予定
⑤地代家賃	6,720 千円	
⑥光熱費	1,342 千円	
⑦減価償却費	1,758 千円	
⑧支払利息	80 千円	〔その他経費〕 通信費 360千円 広告費 売上の 2% 法人設立費用 150千円 その他 売上の 3% (消耗品費など)
⑨その他経費	2,746 千円	
⑩販売管理費計 (④~⑨)	25,625 千円	
⑪営業利益 (③-⑩)	1,205 千円	

創業から12か月間の収支計画を記入してください。
2期目、3期目に関しても、同様に1年間の収支計画をご記入ください。

例 開業日(設立日) 令和元年6月20日
事業開始日 令和元年6月25日
売上発生予定日 令和元年7月10日 の場合

令和元年6月~令和2年5月を1年目(1期目)として収支計画を記入してください。

⑦減価償却費について
長期にわたって使用する固定資産を取得した場合は、原則、固定資産の種類によって定められた法定耐用年数にて減価償却することになっています。
また、開業準備や会社設立に要した費用は開業費や創立費として5年以内の定額法で償却することが可能です。詳しくは、国税局のホームページを参照するか税理士の方にご相談の上、ご記入ください。

計算根拠の欄
収支計画表に記入した数値の根拠がわかるよう補足説明を記入してください。

〔2年目以降の収支計画〕

	2年目(2期目)	3年目(3期目)	計算根拠など
売上高	51,368 千円	54,578 千円	2年目は満席率70%、回転率1.6 3年目は満席率70%、回転率1.7
営業利益	5,195 千円	8,290 千円	3年目にアルバイトを2名追加予定 原価率35%を目標
減価償却	1,001 千円	1,001 千円	-